

要 望 書

令和元年度

一般社団法人 茨城県経営者協会

令和元年度 経営者協会 県政要望項目一覧表

新規
変更

要 望 項 目	
1、地域発展への貢献が多岐である企業の安定化・活性化について	
(1)雇用確保・人材育成への支援	①就職面接会・企業説明会の開催数及び参加企業、就職希望者の増加と充実
	②雇用安定と従業員定着を図る為の雇用助成金を始めとした支援の充実
	③従業員教育・人材育成支援の拡充
	④女性雇用促進・定着に向けた支援の強化
	⑤高齢者雇用促進・定着に向けた支援の強化
	⑥障害者の雇用促進・定着に向けた支援の強化
	⑦建設業・運送業・製造業・介護福祉業における雇用確保への支援
	⑧外国人労働者確保促進支援とその実現に向けての受入機関の拡大と充実
	⑨「働き方改革」実現への支援
(2)販路拡大への支援	①ビジネスマッチング・販路拡大・販売強化に関する支援
	②企業誘致推進の強化
(3)官公需の県内発注等に対する支援	①一般競争入札における県内事業所の受注機会確保に対する支援
	②競争入札におけるダンピングの排除
(4)科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援	①産学官連携強化への支援
	②IT化促進による効率化・生産性向上への支援
(5)税制優遇への継続的な取り組み	①各種税率の引き下げ
	②事業用設備導入や建物新築時の優遇措置の拡充

2、県土を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について	
(1)茨城空港の利便性向上・アクセス 良化	①航空便路線拡充への更なる取り組みの強化
	②茨城空港及び周辺地域の整備の促進
(2)県内港湾の整備促進・利便性向上	①港湾整備への継続的な取り組み
	②定期航路増加への取り組み強化
(3)県内高速道路・一般道路の整備促進・利便性向上	①高速道路の整備・利便性向上
	②スマートICの県内導入推進の強化と導入迅速化
	③県内各地域における渋滞緩和に向けての道路整備促進
(4)県内鉄道の整備促進・利便性向上	①つくばエクスプレスの延伸と利便性向上・JR常磐線との接続への取り組み
	②JR常磐線の利便性向上への取り組み
	③北関東を横断的に結ぶ鉄道の整備促進と利便性向上
	④県内主要都市におけるLRT導入への取り組み
	⑤常磐新幹線開通に向けた取り組み
(5)県内バス路線の維持・拡充への支援	①社会インフラとしてのバス路線の維持・拡充
	②交通弱者が不便無く暮らせるAI運行バス導入等の支援体制の確立

3、産業の活性化にもつなげる行政サービスの更なる向上について	
(1)申請書類・手続きの簡素化・統一化	①各種許認可や入札申請時の提出書類の簡素化・共通化
	②市町村における申請書類の共通化への取り組み
(2)各種制度等の情報提供・広報周知	①タイムリーな情報提供への取り組み
	②「中小企業支援施策活用ガイドブック」の県内企業への周知
(3)行政窓口の機能強化	①各種証明書取得における電子申請・交付の促進とセキュリティの強化
	②各自治体行政窓口の利便性向上

4、「地方創生」実現に向けた要望について	
(1)県内定住・県外からの流入の促進	①県外からの大学生誘致・増加に繋がる学部・学科の設立や大学の誘致
	②県内学生・生徒等に向けた茨城県の魅力を学ぶ機会の拡充への取り組み
	③若年世帯や県外からの移住者に対する住居確保への支援強化
	④魅力や活気が溢れる街づくりへの支援
(2)人口減少社会に対応した少子化対策	①子育て世帯への経済的支援体制の強化
	②保育施設の充実への取り組み強化
	③不妊治療に対する助成事業の充実
	④「いばらき出会いサポートセンター」を中心とした成婚支援
(3)県内観光資源を活用した魅力度向上と県内外への広報強化	①観光イベントや観光拠点の広報・PR強化
	②新たな観光資源の誘致・発掘への取り組み強化
(4)県内農林水産品・畜産品の販売強化	①農林水産業振興に向けての取り組み
	②県内農産物の販路拡大への支援

5、安心安全なまちづくり実現に向けての要望について	
(1)住み良い環境整備への取り組み強化	①交通事故減少に向けての取り組み強化
	②犯罪手口・防衛手段の県民への継続的な啓発強化
	③県内鉄道主要駅前への再開発への支援
	④老朽化した空き家への対策
(2)地域医療・福祉の充実への取り組み強化	①医療・福祉体制の充実
	②医科大学等の県内誘致と医師・看護職員不足の解消への取り組み
(3)自然災害への備えと防災体制の強化	①自然災害に強い街づくりとインフラの整備促進
	②災害発生時の食料・給水・燃料を始めとした支援体制の確立
	③災害発生時の各行政機関における連携体制の構築と対策窓口・被害情報の集約化
	④BCP普及啓発と県内企業への作成支援

6、時事の課題に対する取り組みについて	
(1)茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックの県内経済への波及効果	①経済波及効果を県民全体が享受するための事業運営への取り組み
	②同2大イベント開催後のレガシーの活用
	③eスポーツの定着による県内経済活性化とそれに向けたイメージアップへの取り組み

平成30年度 経営者協会 県政要望項目一覧表

要 望 項 目

1、地域発展への貢献が多大である企業の安定化・活性化について

(1)雇用確保・人材育成への支援	①就職面接会・企業説明会の開催数及び参加企業、就職希望者の増加と充実
	②雇用安定と従業員定着を図る為の雇用助成金を始めとした支援の充実
	③従業員教育・人材育成支援の拡充
	④女性・高齢者雇用促進・定着に向けた支援の強化
	⑤障害者の雇用促進・定着に向けた支援の強化
	⑥建設業・運送業・製造業・介護福祉業における雇用確保への支援
	⑦外国人労働者の受入に関する支援
	⑧「働き方改革」実現への支援
(2)販路拡大への支援	①ビジネスマッチング・販路拡大・販売強化に関する支援
	②企業誘致推進の強化
(3)官公需の県内発注等に対する支援	①一般競争入札における県内事業所の受注機会確保に対する支援
	②競争入札におけるダンピングの排除
(4)科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援	①産学官連携強化への支援
	②IT化促進による効率化・生産性向上への支援
(5)税制優遇への継続的な取り組み	①各種税率の引き下げ
	②事業用設備導入や建物新築時の優遇措置の拡充

2、県土を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について

(1)茨城空港の利便性向上・アクセス 良化	①航空便路線拡充への更なる取り組みの強化
	②茨城空港及び周辺地域の整備の促進
(2)県内港湾の整備促進・利便性向上	①港湾整備への継続的な取り組み
	②定期航路増加への取り組み強化
(3)県内高速道路・一般道路の整備促進・利便性向上	①高速道路の整備・利便性向上
	②県内有料道路の一定期間経過後の無料化への取り組み
	③県内各地域における渋滞緩和に向けての道路整備促進
(4)県内鉄道の整備促進・利便性向上	①つくばエクスプレスの延伸と利便性向上・JR常磐線との接続への取り組み
	②JR常磐線の利便性向上への取り組み
	③北関東を横断的に結ぶ鉄道の整備促進と利便性向上
	④県内主要都市におけるLRT導入への取り組み
	⑤常磐新幹線開通に向けた取り組み
(5)県内バス路線の維持・拡充への支援	①社会インフラとしてのバス路線の維持・拡充
	②利用者拡大に資するバス路線利便性向上

3、産業の活性化にもつなげる行政サービスの更なる向上について

(1)申請書類・手続きの簡素化・統一化	①各種許認可や入札申請時の提出書類の簡素化・共通化と行政における保有データ共有への取り組み
	②市町村における申請書類の共通化への取り組み
(2)各種制度等の情報提供・広報周知	①タイムリーな情報提供への取り組み
	②「中小企業支援施策活用ガイドブック」への分かり易い記載方法の検討
(3)行政窓口の機能強化	①各種証明書取得における電子申請・交付の促進とセキュリティの強化
	②各自治体行政窓口の利便性向上

4、「地方創生」実現に向けた要望について

(1)県内定住・県外からの流入の促進	①県外からの大学生誘致・増加に繋がる学部・学科の設立や大学の誘致
	②県内小・中・高校生に向けた茨城県の魅力を学ぶ機会の拡充への取り組み
	③若年世帯や県外からの移住者に対する住居確保への支援強化
	④魅力や活気が溢れる街づくりへの支援
(2)人口減少社会に対応した少子化対策	①子育て世帯への経済的支援体制の強化
	②保育施設の充実への取り組み強化
	③不妊治療に対する助成事業の充実
	④「いばらき出会いサポートセンター」を中心とした成婚支援
(3)県内観光資源を活用した魅力向上と県内外への広報強化	①観光イベントや観光拠点の広報・PR強化
	②新たな観光資源の誘致・発掘への取り組み強化
(4)県内農林水産品・畜産品の販売強化	①農林水産業振興に向けての取り組み
	②県内農産物の販路拡大への支援

5、安心安全なまちづくり実現に向けての要望について

(1)住み良い環境整備への取り組み強化	①交通事故減少に向けての取り組み強化
	②犯罪手口・防衛手段の県民への継続的な啓発強化
	③県内鉄道主要駅前の再開発への支援
	④老朽化した空き家への対策
(2)地域医療・福祉の充実への取り組み強化	①医療・福祉体制の充実
	②医科大学・薬科大学の県内誘致と医師・看護職員不足の解消への取り組み
(3)自然災害への備えと防災体制の強化	①自然災害に強い街づくりとインフラの整備促進
	②災害発生時の食料・給水・燃料を始めとした支援体制の確立
	③災害発生時の各行政機関における連携体制の構築と対策窓口・被害情報の集約化
	④BCP普及啓発と県内企業への作成支援

6、時事の課題に対する取り組みについて

(1)茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックの県内経済への波及効果	①経済波及効果を県民全体が享受するための事業運営への取り組み
	②同2大イベント開催後のレガシーの活用

令和元年度 経営者協会 県政要望項目一覧表

新規
変更
削除

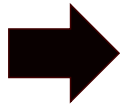
要 望 項 目

1、地域発展への貢献が多大である企業の安定化・活性化について

(1)雇用確保・人材育成への支援	①就職面接会・企業説明会の開催数及び参加企業、就職希望者の増加と充実
	②雇用安定と従業員定着を図る為の雇用助成金を始めとした支援の充実
	③従業員教育・人材育成支援の拡充
	④女性雇用促進・定着に向けた支援の強化
	⑤高齢者雇用促進・定着に向けた支援の強化
	⑥障害者の雇用促進・定着に向けた支援の強化
	⑦建設業・運送業・製造業・介護福祉業における雇用確保への支援
	⑧外国人労働者確保促進支援とその実現に向けての受入機関の拡大と充実
	⑨「働き方改革」実現への支援
(2)販路拡大への支援	①ビジネスマッチング・販路拡大・販売強化に関する支援
	②企業誘致推進の強化
(3)官公需の県内発注等に対する支援	①一般競争入札における県内事業所の受注機会確保に対する支援
	②競争入札におけるダンピングの排除
(4)科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援	①産学官連携強化への支援
	②IT化促進による効率化・生産性向上への支援
(5)税制優遇への継続的な取り組み	①各種税率の引き下げ
	②事業用設備導入や建物新築時の優遇措置の拡充

2、県土を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について

(1)茨城空港の利便性向上・アクセス良化	①航空便路線拡充への更なる取り組みの強化
	②茨城空港及び周辺地域の整備の促進
(2)県内港湾の整備促進・利便性向上	①港湾整備への継続的な取り組み
	②定期航路増加への取り組み強化
(3)県内高速道路・一般道路の整備促進・利便性向上	①高速道路の整備・利便性向上
	②スマートICの県内導入推進の強化と導入迅速化
	③県内各地域における渋滞緩和に向けての道路整備促進
(4)県内鉄道の整備促進・利便性向上	①つくばエクスプレスの延伸と利便性向上・JR常磐線との接続への取り組み
	②JR常磐線の利便性向上への取り組み
	③北関東を横断的に結ぶ鉄道の整備促進と利便性向上
	④県内主要都市におけるLRT導入への取り組み
	⑤常磐新幹線開通に向けた取り組み
(5)県内バス路線の維持・拡充への支援	①社会インフラとしてのバス路線の維持・拡充
	②交通弱者が不便無く暮らせるAI運行バス導入等の支援体制の確立



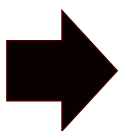
3、産業の活性化にもつなげる行政サービスの更なる向上について	
(1)申請書類・手続きの簡素化・統一化	①各種許認可や入札申請時の提出書類の簡素化・共通化
	②市町村における申請書類の共通化への取り組み
(2)各種制度等の情報提供・広報周知	①タイムリーな情報提供への取り組み
	②「中小企業支援施策活用ガイドブック」の県内企業への周知
(3)行政窓口の機能強化	①各種証明書取得における電子申請・交付の促進とセキュリティの強化
	②各自治体行政窓口の利便性向上



4、「地方創生」実現に向けた要望について	
(1)県内定住・県外からの流入の促進	①県外からの大学生誘致・増加に繋がる学部・学科の設立や大学の誘致
	②県内学生・生徒等に向けた茨城県の魅力を学ぶ機会の拡充への取り組み
	③若年世帯や県外からの移住者に対する住居確保への支援強化
	④魅力や活気が溢れる街づくりへの支援
(2)人口減少社会に対応した少子化対策	①子育て世帯への経済的支援体制の強化
	②保育施設の充実への取り組み強化
	③不妊治療に対する助成事業の充実
	④「いばらき出会いサポートセンター」を中心とした成婚支援
(3)県内観光資源を活用した魅力度向上と県内外への広報強化	①観光イベントや観光拠点の広報・PR強化
	②新たな観光資源の誘致・発掘への取り組み強化
(4)県内農林水産品・畜産品の販売強化	①農林水産業振興に向けての取り組み
	②県内農産物の販路拡大への支援



5、安心安全なまちづくり実現に向けての要望について	
(1)住み良い環境整備への取り組み強化	①交通事故減少に向けての取り組み強化
	②犯罪手口・防衛手段の県民への継続的な啓発強化
	③県内鉄道主要駅前の再開発への支援
	④老朽化した空き家への対策
(2)地域医療・福祉の充実への取り組み強化	①医療・福祉体制の充実
	②医科大学等の県内誘致と医師・看護職員不足の解消への取り組み
(3)自然災害への備えと防災体制の強化	①自然災害に強い街づくりとインフラの整備促進
	②災害発生時の食料・給水・燃料を始めとした支援体制の確立
	③災害発生時の各行政機関における連携体制の構築と対策窓口・被害情報の集約化
	④BCP普及啓発と県内企業への作成支援



6、時事の課題に対する取り組みについて	
(1)茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックの県内経済への波及効果	①経済波及効果を県民全体が享受するための事業運営への取り組み
	②同2大イベント開催後のレガシーの活用
	③eスポーツの定着による県内経済活性化とそれに向けたイメージアップへの取り組み

令和元年度県政要望

1、地域発展への貢献が多岐である企業の安定化・活性化について

(1)雇用確保・人材育成への支援

県内中小企業においては、雇用の確保と人材の育成が依然として経営上最大の課題となっています。当協会にて毎年実施しております「会員ニーズ調査アンケート」においても雇用に関する要望が昨年度34.7%⇒59.6%と大幅増加しており、そこからも県内企業の窮状が汲み取れます。就職活動における売り手市場が続く中で、就業希望者の大手企業志向が強く、地場中小企業を支える人材の不足が深刻化の一途を辿っている状況にあります。

「労働力の不足が生産能力の限界要因となっている」との声が数多く挙がっており、今後、さらに少子高齢化が進み県内人口の減少が見込まれる中で、地域発展と県のビジョンでもある「新しい豊かさ」を実現するためには雇用確保・人材育成に係る課題の解決が必要と考え、以下を要望いたします。

① 就職面接会・企業説明会の開催数及び参加企業・就職希望者の更なる増加と充実

県主催での年4回の「大好きいばらき就職面接会」をはじめ各種企業説明会が開催され、また開催時間も午前・午後制を導入する等、より多くの県内企業が参加出来るよう柔軟な対応を進めて頂いておりますが、大卒者県内企業就職率32.9%の2021年での達成に向けての足元の就職率推移を確認させていただくと共に、更なる失業率及び就職率の改善に向けての施策として、より実効性の高い就職面接会の開催が必要と考えます。

また、新卒者に留まらず、中途採用、転職希望者も対象とし、製造業・非製造業と業種を分けるなど来場者にも配慮した採用機会のさらなる拡充が必要と考えます。

② 雇用安定と従業員定着を図るためのコンサルティング並びに金融面での支援

雇用安定と特に若年層従業員の定着を目的とした職場環境改善のため、自動化やIT化による設備改善と共に労働者の心身の健康確保、多発するハラスメント行為の防止、抑制を進める上でのコンサルティングや金融支援が必要と考えます。

③ 従業員教育・人材育成支援の拡充

現状としては「ものづくり産業人材育成確保事業」「建設関係技能者人材育成確保事業」「県立産業技術短期大学情報処理科の定員倍増」等、製造業・建設業、IT分野における人材育成支援には一定の充実が図られていると考えます。特に製造業、建設業は当県においても大幅な人員不足に悩まされている業種であり、「ものづくり産業人材育成確保事業」「建設関係技能者人材育成確保事業」の取組みを継続すると共にその他の分野における人材育成の拡充についても支援を願います。

④ 女性雇用促進・定着に向けた支援強化

近年、女性の社会進出が叫ばれている中、県総合計画において「女性が輝く環境作り」を施策とし、いばらき就職支援センターの就職支援等、女性の雇用推進支援を進めて頂いております。慢性化する労働力不足の緩和、解消と共に「多様な働き方」推進の観点からも女性雇用の充実が必要であり、それに向けての継続支援を願います。

⑤ 高齢者雇用促進・定着に向けた支援強化

平成31年1月1日時点で県内の65歳以上高齢化率は29.0%と全国の高齢化率28.2%を上回って推移しており、今後も全国平均を上回りながら上昇していく見通しとなっています。そうした中、高齢者サイドにおける就労意欲は年々高まっており、高齢者がこれまで培ってきた知識、技能、ノウハウは企業サイドに取っても大きな助けとなり、慢性的な労働力不足解消にも繋がることから、県内のみならず、東京都内等でリタイアした方の県内企業への再就職促進及び居住促進を行う事も重要と考えます。

また、それに伴い、近い将来やってくるであろう70歳定年に向けた長期雇用延長策(例えば、対象者賃金の一定期間の補助等)への具体的な支援も必要であると考えています。

⑥ 障害者の雇用促進・定着に向けた支援の強化

近年、企業においても障害者雇用が積極的に行われており、平成30年4月より精神障害者が法定雇用率の算定基礎の対象に追加されたことに伴い、障害者の法定雇用率が引き上げとなった中で、今後、障害者雇用率は更なる上昇が見込まれる一方で、精神障害者の定着率が他の障害と比べて低く、精神障害者の職場への定着が今後の障害者雇用の大きな課題となっている状況が伺えます。県におかれましては、「障害者雇用優良事業所」の表彰や「障害者就職面接会」等に取り組みれておりますが、人材不足が叫ばれる中、今後、貴重な人材となり得る精神障害者が職場でいきいきと働き続けられる環境の実現に向けての具体的な取組強化、支援が必要と考えます。

⑦ 建設業・運送業・製造業・介護福祉業における雇用確保への支援

足元の完全失業率、有効求人倍率は共に改善傾向が見られるものの、業種別に見た場合、上記業種においては依然として大幅な人手不足となっているとの声が多数挙がっています。県におかれましては、上記業種でみると、昨年度回答からは、特に介護福祉業においてはキャリアアップ支援等一定の取り組みをしていただいておりますが、その従業員は女性のパートタイマーが大半を占めており、給与体系がまだまだ低水準にあること等を背景に、若年層の、特に男性従業員が不足していることや、高齢独居老人は年々増加しているものの、そういった高齢者でも介護認定がなければヘルパーを利用することが出来ないといったように、まだまだ問題点は山積しており、更なる支援策の検討が必要と考えます。

また、その他3業種に関しては、当県において、中核をなす業種であり、経済活性化に向け、更に踏み込んだ雇用確保への支援・対策が必要と考えます。

具体的には、建設業においては、一級・二級施工管理技士の資格取得に対する支援制度の導入、運送業においては、人材不足解消に大きく寄与するであろう自動隊列走行の早期実現に向けての支援、製造業については製造ラインの高度化に向けた支援、上記3業種におけるAI導入促進支援等を要望いたします。

⑧ 外国人労働者確保促進支援とその実現に向けての受入機関の拡大と充実

現在、外国人労働者数は届出義務化以来、過去最高を更新しており、不足する労働力確保の観点から外国人雇用は重要な方策の一つとなっています。制度新設により、外国人労働者の受入拡大が4月から開始となったことを受け、今後、益々日本国内における外国人労働者の増加が見込まれます。

特に今年度要望にも謳っております建設業、介護福祉業等における労働者確保では外国人雇用が重要な鍵を握っており、県におかれましても制度の周知と外国人雇用を行う企業への支援拡充、外国人受入体制等をどのようにしていくかの具体的支援体制を確立していただくことはもちろん、その入り口である県内独自の受入機関の整備、充実を図っていくことが非常に重要であると考えます。

⑨ 「働き方改革」実現への支援

県総合計画に掲げる「多様な働き方の実現」は「働き方改革」実現に通じるものであり、県におかれましても、県内企業に対する支援やUIJターンセミナーの実施等ご尽力いただいております。

しかしながら、県内企業における働き方改革の実現に向けては、人材面、労働環境面等様々な課題が残されているものと思料いたします。

働き方改革の実現に向けての企業支援、雇用機会の創出等引き続き支援を進めていただきたいと考えます。

(2) 販路拡大への支援

茨城県は鉄道・高速道路・空港・港湾といずれも整備され、非常に交通インフラが充実しています。県内企業の経済活動の活発化を図る為、これら交通インフラを十分に活用すべく、以下を要望いたします。

① ビジスマッチング・販路拡大・販売強化に関する支援

近年は地域金融機関や経済団体が主催するビジネス交流会が各地域で開催されておりますが、県内中小企業の販路拡大機会を増加させるため、首都圏全域で開催されるビジネス交流会の情報提供と参加枠の確保、出展費用の助成等の支援が必要と考えます。

② 企業誘致推進の強化

平成30年の県外企業立地面積、立地件数共に全国でも1位と、企業誘致における行政のご尽力に感謝いたします。立地内訳を見ると、圏央道全線開通により県西、県南における企業立地が多く見られるとのことではありますが、今後、先進的な技術を持った企業の本社移転含む誘致するにあたっては、特にこうした企業を誘致する候補地として有力なTX沿線地区において、オフィスビルがほとんどない状況であり、オフィススペースが不足しているとの声も挙がっております。オフィススペースの確保にあたって、更なる補助金の新設等の行政施策を要望いたします。

(3) 官公需の県内企業発注等に対する支援

県内企業への優先発注は、地域経済活性化や、雇用維持・拡大に大きく寄与します。県内事業者への受注機会の拡大を図るため、下記を要望いたします。また、本項目について、県発注の事業のみならず、県内各市町村やその他行政機関においても同様の取り組みが為されるよう、指導・要請いただく事を合わせて要望いたします。

① 一般競争入札における県内事業所の受注機会確保に対する支援

本項目は例年継続しておりますが、依然として県内企業からは支援を要請する声が多数挙がっています。これまでの発注状況の把握と共に、県内企業への発注拡大に向け、優先的な取り組みの継続が必要と考えます。

② 競争入札におけるダンピングの排除

資材、人件費の高騰等により建設コストは年々高まっておりますが、適正な価格による発注は、県内建設事業者業況改善に向けた必須事項と考えます。本項目は、例年継続しておりますが、前述①と合わせて「低入札基準価格及び最低制限価格」の引き上げ実施への取り組みを要望いたします。

(4) 科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援

県政策ビジョンにおける「新しい豊かさ」の一番目に本項目が挙げられています。科学技術の活用は県内企業の活性化や生産性の向上、効率化の面でも有益であり、また、今後企業が成長するためには必須であると考えます。

県内企業においては、科学技術を活かすための支援が必要であり、以下を要望いたします。

① 産学官連携強化への支援

科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援を加速度的に進めるためには、大学・研究機関・企業を結ぶ県主導のネットワークの構築が求められると共に、新たな産業クラスターの創出が必要と考えます。

② IT化促進による効率化・生産性向上への支援

県内企業におけるIT化促進による科学技術・ICT・AIの活用の面では、具体的な活用方法や成功例の提示、コンサルティングによる指導及び経済面での支援が必要であると考えます。県産業技術イノベーションセンターの「模擬スマート工場」の積極的な活用や補助金制度における補助額・補助件数の拡大等がIT化促進に大きく寄与すると考えます。

(5) 税制優遇への継続的な取り組み

税制面での優遇・負担軽減は企業活力を高め、さらなる投資や事業拡大へと資金を循環させる上で、大きな効果があると考えます。税制面で企業を支援するため、県税のみならず、国や市町村への働きかけを願いたく、以下を要望いたします。

① 各種税率の引き下げ

企業における税負担軽減のため、国税・県税・市町村税のトータルでの税負担軽減が必要と考えます。政府による税制改正により、平成30年度の国、地方を通じた法

人実効税率は29.74%と30%を割り込む水準となっておりますが、諸外国と比較すればまだまだ高い水準にあります。政府施策による部分は大きいかと思料致しますが、地域企業活性化に向け、更なる減税措置が必要と考えます。

② 事業用設備導入や建物新築時の優遇措置の拡充

企業利益を前向きな設備投資へと循環させる上では、設備新設、増設時の税制優遇措置の有無、その優遇幅等も企業にとって重要な検討要因になると思われます。2020年度までとなっている設備投資時の固定資産税特例措置の延長や新たな軽減措置等導入の検討が必要と考えます。

2、県土を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について

(1) 茨城空港の利便性向上・アクセス良化

茨城空港は開港後9年が経過し、関係各団体のご尽力により、着実に利便性が向上しております。県内企業からは引続き路線拡充や県内へのインバウンドの玄関口としての期待も大きくなっております。

また、さらには羽田・成田に続く首都圏第3の空港としての期待も高まっており、茨城空港の総合的な利便性向上のため、以下を要望いたします。

① 航空便路線拡充への更なる取り組みの強化

利用者拡大やインバウンド人口の増加による県内経済への波及効果は大きく、昨年度よりソウル便、台北便の運航が開始されたことで、搭乗者数も760千人と過去最高を更新するなど、路線拡充と利用者拡大は順調に推移していることと思料いたします。総合計画における2021年944千人の達成に向け、LCC誘致や既存定期便の時刻の見直し(茨城空港と神戸空港を往復する時刻を利用しやすい時間帯にして欲しいとの要望あり)等による路線拡充を進めて頂きたいと考えます。

② 茨城空港及び周辺地域の整備の促進

更なる利用客増加に向けては周辺施設等のインフラ整備による空港利便性の向上が不可欠です。前回要望において石岡方面からの常磐道アクセス向上に向けた施策(鉄道、バスのアクセス改善、宿泊施設誘致に向けての補助制度創設等)について回答頂いておりますが、今回は新たに空港北IC利用客へのアクセス良化についての要望の声も挙がっており、整備中のルート(早期開通)に加え、県北地域よりの利用客にも配慮を検討頂きたいと考えます。併せて、バスの増便や路線拡充等更なる利便性の向上を進めて頂きたいと考えます。

(2) 県内港湾の整備促進・利便性向上

茨城県は南北190kmの海岸線を持ち、茨城港(日立港区・常陸那珂港区・大洗港区)鹿島港の2つの重要港湾が整備されています。港湾の充実(県内企業の経済活動の活性化)に寄与し、合わせて県外からの貨物流入による経済効果も期待される事から、県におかれましては県内主要港湾の整備拡充についての取り組みを強化願いたく、以下を継続要望いたします。

① 港湾整備への継続的な取り組み

上記はいずれも重要港湾であり、継続的な整備が必要です。

また、鹿島港の浚渫については、現状、震災復興予算でその費用を対応して頂いているものの、来年度以降、新たな埋没箇所が発見された場合には、エネルギー港湾制度(企業側の費用負担は75%)を利用することとなり、企業への費用負担は大きく膨らむこととなります。多くの企業が物流の生命線として利用している鹿島港に関して、埋没発生による障害の解消は不可欠なものであり、浚渫の助成は港湾利便性の差別化を図り、利用企業の支援に寄与するとのものであると同時に国際競争力強化の観点からも、他県に先駆けた助成の実施が必要であると考えます。

なお、それぞれの港湾に対する詳細な要望は以下の通りです。

- ・常陸那珂港区中央埠頭の能力拡大及び港湾と市街地を結ぶ道路の高規格化
- ・鹿島港浚渫への助成検討

具体的な助成の内容としては

1. 浚渫費用の行政負担
 2. 浚渫工事発注業者を対象とした低利固定かつ保証協会保証料・利息等補助有りの県制度融資の導入
- ・鹿島港外港公共埠頭港内の静穏性向上と作業効率の向上への整備拡充

② 外航定期航路増加への取り組み強化

定期便の増加によって荷物の増加が見込まれます。特に外航定期航路の新設は茨城県だけではなく、北関東地域の経済活動の拡大に寄与するものと思料いたします。

(3) 県内高速道路・一般道路の整備促進・利便性向上

県内高速道路・一般道路の整備促進による渋滞や移動時間の削減は、企業の日常の経済活動のロスを減らし、かつ、利便性の向上により、県外観光客の流入を促進出来る等県内経済活動の活性化と発展には大きな影響を及ぼします。県におきましては、道路整備促進に向け日頃より積極的な対応をして頂いておりますが、その進捗の確認も含め、以下を要望いたします。

① 高速道路の整備・利便性向上

高速道路にかかる要望は以下の通りです。

- ・東関東自動車道の潮来・鉾田間の早期開通と鹿島港・神栖地域への延伸
- ・圏央道の4車線化の早期実現

② スマートICの県内導入推進の強化と導入迅速化

現在、当県におけるスマートICは4箇所、新規事業化(つくばスマートIC)が一箇所、準備段階調査(つくばみらいスマートIC)となっておりますが、このスマートICの導入により、周辺の産業拠点から高速道路へのアクセス向上による産業振興、物流の効率化や隣接するICや一般道路へ集中する交通の分散による周辺道路の交通状況の改善の他、その導入に伴う周辺道路のインフラ整備実施等による雇用拡大等様々なメリットがあるものと考えます。

それらを踏まえ、上記効果の見込まれるSA・PAでのスマートICの新規導入推進と既存予定地への導入迅速化を要望いたします。

③ 県内各地域における渋滞緩和に向けての道路整備促進

県内各地域における道路整備に関する要望は、前回同様に以下の通りです。

- ・日立市内、国道6号バイパスの早期完成・国道245号の拡張及び4車線化
- ・国道118号の4車線化
- ・石岡市内の国道6号線の4車線化
- ・筑西市内の国道50号線の4車線化
- ・古河市内の国道125号線の渋滞緩和
- ・鹿嶋市内国道51号線及び鹿島コンビナート周辺の渋滞緩和

国や市町村への働きかけと合わせて、整備促進が必要と考えます。前回回答にて前年対比では進捗していることは確認出来ましたが、進捗率はいずれも前年比1%~3%程度であり、工事完了には長期を要することが予想されます。慢性的な渋滞緩和に向け、上記道路の早期整備は不可欠であり、各道路の整備完了予定時期の確認と共に、それに向けての工事の前倒しでの実施を要望いたします。

(4) 県内鉄道の整備促進・利便性向上

本県の定住人口増加や観光客誘致、経済活動の活発化を図るためには、居住や移動の利便性を飛躍的に向上させ、地域振興に資する鉄道交通網の拡充についても重要課題の一つです。以下について、鉄道会社や関係都県に対し、実現に向けた働きかけを要望いたします。

① つくばエクスプレスの延伸と利便性向上・JR常磐線との接続への取り組み

「県総合計画」において複数の延伸イメージが提示されており、茨城空港への延伸に向け「TX茨城空港延伸議会期成同盟会」が設立される等、県及び市町村においてTX延伸への前向きな取り組みを検討頂いております。地域活性化、地方創生実現に向けTX延伸と利便性向上には大きな期待が寄せられており、JR常磐線との接続と茨城空港の利便性向上にも寄与する同空港への延伸を進めるための取り組みを継続要望いたします。

② JR常磐線の利便性向上への取り組み

JR常磐線の利便性向上については以下の通りです。

- ・ 取手駅以北の本数増加
- ・ 特急列車の停車駅増加

平成29年10月のダイヤ改正以降、本数、停車駅共に変更無く、利用者数の確保や採算面がネックとなっているとのことですが、朝夕の本数の増加、特急停車駅の増加の声が依然として上がっていることも事実です。そうした状況も踏まえ、通勤時の混雑緩和と利便性向上による地域経済の活性化を図る上でも、取り組み継続を要望いたします。

③ 北関東を横断的に結ぶ鉄道の整備促進と利便性向上

県内においては、北関東を東西に結ぶ鉄道の整備に見劣りする部分があると思料します。人や貨物の移動の増加は経済活動の活発化に寄与するものであり、整備促進・利便性向上が必要と考えます。

④ 県内主要都市におけるLRT導入への取り組み

隣県宇都宮市では、LRTの導入が進められていますが、本県においても水戸市やつくば市を始めとした県内主要都市の渋滞緩和や交通利便性向上を図るべく、LRT導入も選択肢の一つとして検討、取り組みを願いたく要望いたします。

⑤ 常磐新幹線開通に向けた取り組み

昨年度県回答から早期での実現は厳しいと思料いたしますが、やはり、茨城に新幹線開通となれば、その経済効果は計り知れないものであることに加え、なにより「新しい茨城」をアピールするこの上ないインパクトとなるものと考えます。国政動向を注視した上で粘り強い取り組みを進めて頂きたいと考え継続要望いたします。

(5) 県内バス路線の維持・拡充への支援

茨城県内においては、自家用車等の移動手段を持たない高齢者や児童・学生等にとってバスを始めとする公共交通は、必要不可欠な移動手段であり、また、昨今の高齢者による自動車事故の多発に伴い、高齢者ドライバーからの免許返納も増加する見込みであることから、今後、益々自家用車の代替移動手段としてのバスの存在は無くてはならないものとなると思われます。高齢者ドライバーの免許返納の促進を進める観点からも以下を要望いたします。

① 社会インフラとしてのバス路線の維持・拡充

県におかれましては「地域公共交通確保対策事業」として、県南・鹿行地域にて広域バスの運行支援を実施していただいておりますが、公共交通機関の充実が高齢者、児童等の交通事故減少にも寄与するものであることから、今後本格化する自動運転等新技術の導入も視野に引き続きバス路線維持、拡充の継続を要望いたします。

② 交通弱者が不便無く暮らせるAI運行バス導入等の支援体制の確立

全国的に高齢者による交通事故が依然絶えず、それに伴い、運転免許の自主返納促進が進められています。その甲斐もあり、自主返納は2年連続で40万人を超え、免許自主返納に対する理解は徐々に浸透してきてはいるものの、75歳以上での返納者率で見ると5%程度とまだまだ低水準であるのが現状です。

自主返納が進まない大きな理由としては、新たな移動手段の確保が出来ないということが挙がっており、そこで、近年、鉄道、バス等の異なる移動手段を統合し提供するMaas(mobility as a service)の一つとして注目を集めているAI運行バスの導入を検討していただきたいと考えます。AI運行バスは、今年4月より九州大学にて商用運行が開始されており事業者の発表では2020年までに全国100エリア目標に導入が進められています。

また九州大学のケースでは従来は4%程度であった乗車効率が19%に向上したとの調査結果もあり、AI運行バス導入によって、既定の路線に縛られない、顧客のその時々状況に応じた対応が可能となることで、高齢者に留まらず、公共交通空白地域が点在する水戸以北地区や障害者に対する交通手段の確保、交通利便性の向上への声にも応えられるものと考えます。県におかれましては、現在、デマンド型乗合タクシー等の交通手段を導入しようとする市町村に対する助成実施等にご尽力いただいておりますが、その継続支援も含めた支援体制の確立を要望いたします。

3、産業の活性化にもつなげる行政サービスのさらなる向上について

(1) 申請書類・手続きの簡素化・統一化

県におかれましては、申請様式のダウンロードサービスやオンライン申請化の促進等進めて頂き大変感謝しております。そうした取り組みへの感謝の声も挙がっておりますが、一方で、依然として更なる効率化を求める声も多数寄せられています。

事務手続きの煩雑さは、企業の生産性の停滞を招くことから、以下の取り組みを要望いたします。

① 各種許認可や入札申請時の提出書類の簡素化と共通化

書類申請時において、管内で取得可能な書類に関しては添付省略出来ないか、といったように提出書類の簡素化、共通化を求める要望は多数寄せられています。昨年要望に対する回答においては、税務データ共有化については法的制限が多く現状では実現困難であるとの回答もあった一方、入札資格審査のように提出書類の共有化が進められているものもありとの回答を頂いております。2017年に閣議決定された「規制改革実施計画」においても、2020年までに事業者の行政手続きコストを20%以上削減するとされており、それに対する進捗状況について、具体的な削減実施事項と共に確認させて頂きたいと考えます。

② 市町村における申請書類の共通化への取り組み

各種申請手続きを簡素化する上では、県及び各市町村における各種申請様式の共通化が必要と考えます。引き続き県主導での様式共通化への取り組み促進を要望いたします。

(2) 各種制度等の情報提供・広報周知

本県においても、様々な補助金・助成金等支援制度に積極的に取り組んでいただいておりますが、真に支援が必要とされる中小企業からは、応募・申請が煩雑である事や、相談窓口が分かりにくいとの意見が多数寄せられております。

各種制度の利便性と効果的な利用を高めるべく、以下を要望いたします。

① タイムリーな情報提供への取り組み

各種制度の新設時や更新時における、タイムリーな情報提供・広報周知が必要と考えます。

② 「中小企業支援施策活用ガイドブック」の県内企業への周知

県において策定頂いております「中小企業支援施策活用ガイドブック」については、各種支援制度が横断的に記載されており、また、キーワード索引を付ける等利便性も向上し、年々実用性は益々高まっていると思料しますが、一方で有効活用している企業とそうでない企業が出てきてしまっているように感じられます。県内のより多くの企業に広く有効にガイドブックを活用頂くことも、県内経済に活性化に繋がることと考え、ガイドブック利用の周知を願いたく要望いたします。

(3) 各自治体行政窓口の機能強化

県におかれましては、行政窓口の利便性向上に努めていただいております。土日の稼働など積極的に取り組んでいただいております。しかしながら、そのような状況においても県内企業からの各種申請、交付における行政窓口のさらなる利便性向上と効率化を求める声が未だ多数寄せられており、それを踏まえ以下を要望いたします。

① 各種証明書取得における電子交付の促進とセキュリティの強化

「電子申請・届出サービス」がインターネット上に整備され、県・市町村それぞれの各種届出が一元的に取りまとめられております。利用者数も増加している一方で、まだまだ電子申請が出来ることへの理解が浸透していないように感じます。また、オンラインでの手続き可能な申請についてもまだ限りがあることから、オンライン利用可能なサービスの更なる拡充と県内企業への周知を進め、利用率の向上への取り組みが必要と考えます。

② 各自治体行政窓口の利便性向上

法人印鑑証明書や登記事項証明書は法務局、納税証明書は各自治体毎の窓口といったように書類により取得場所が異なり、地域によってはそれぞれの機関が遠方に点在していることから、書類申請に加え、その添付資料を揃えること自体が大きな負担、タイムロスになっているのが現状です。国の行政簡素化の3原則として「行政手続の電子化の徹底」が掲げられていることも踏まえ、関係各所との連携による利便性向上を要望いたします。

4、「地方創生」実現に向けた要望について

(1) 県内定住・県外からの流入の促進

日本全体で人口減少に歯止めがかからない中で、本県においても平成30年4月1日現在の人口は2,885,625人と昨年4月に比べ11,440人が減少しています。「本県への新しい人の流れをつくる」取り組みは、最優先課題の一つであり、本県定住人口増加を図るべく、以下を要望いたします。

① 県外からの大学生誘致・増加に繋がる学部・学科の設立や大学の誘致

県総合計画「新しい人財育成」の「魅力ある教育環境」で方向性が示されており、県内大学においても平成30年度に常磐大学看護学部看護学科開設、今年度に筑波学院大学地域デザインコース設置等、学部の新設、改組へ意欲的な取り組みが進められております。引き続き、新たなニーズに対応した学部・学科の設置への取り組みを推進していただきたいと思います。

また、昨年回答において、少子化等に伴う定員確保の課題から、大学等の誘致は大変難しい状況との回答を頂いておりますが、水戸以北からの地域活性化に向けての大学誘致要望は依然多いことから早期の誘致活動に関しても継続的に取り組む必要があると考えます。

② 県内学生・生徒等に向けた茨城県の魅力を学ぶ機会の拡充への取り組み

県教育委員会において平成29年3月に作成いただいた「世界の中の茨城」は世界史補助教材として多数の県内学校で活用されており、茨城県の魅力を学ぶ機会拡充への取り組みに感謝いたします。こういった取り組みや茨城大学における「茨城学」に類する取り組みを継続していただき、小・中学生にも波及させ、若い世代が茨城の魅力を学ぶ機会をさらに増やしていく事が必要と考えます。

また、働くという観点から茨城県の企業の魅力をより知ってもらう機会を作る為にも、地元企業を対象としたインターンシップ制度の拡大(短期でなく3ヶ月以上の長期も可能とする等)も検討を進めていただきたいと思います。

③ 若年世帯や県外からの移住者に対するの住居確保への支援強化

県内人口増加の観点からは県外からの若年世帯や就業希望者の流入も重要施策と考えますが、県外からの流入者においては住居確保の問題が存在します。雇用する中小企業においては福利厚生による住居費負担にも限度があり、そうした流入者向けの住宅支援制度や共同住宅・寮などの整備が必要と考えます。

また、増加傾向にある空き家の利活用に向けた県の更なる取り組みについて要望いたします。

④ 魅力や活気が溢れる街づくりへの支援

長期的な県内定住を増やす上では、前述の交通面や行政面、教育面での充実の他、レジャーやショッピングなど様々な観点から魅力や活気の溢れる街づくりを行う必要があります。そうした取り組みへの計画的な支援を充実させる必要があると考えます。

また、本県は各種車両が重要な移動手段となっていますが、今後普及が予想される電気自動車や燃料電池車への燃料補給施設(充電施設・水素ステーションなど)

を計画的に設置していく事も本県の魅力向上に寄与するものと思料し、県総合計画に沿った街づくりを継続していただきたいと思います。

(2) 人口減少社会に対応した少子化対策

人口減少克服のためには、少子化対策への取り組みも非常に重要な課題です。若年世代の県内定住、結婚、出産、子育ての環境をさらに充実させるため、「日本一、子どもを産み育てやすい県」の実現のため、以下の取り組みについて要望いたします。

① 子育て世帯への経済的支援体制の強化

若年世代においては収入も少なく、子育てに係る費用が経済的な負担となっており、それが少子化の大きな要因となっています。マル福による医療費助成の面では一定の充実が見られますが、児童手当の部分では年々支給額(県負担分)の減少が見られます。出産費用や幼児教育・保育の無償化、低所得新婚世帯のアパート家賃補助等の声も挙がっており、支給額の減少分をそういった別の形で活用することや、中学生卒業までとされている支給期間の延長等、県計画の実現に向けた新たな経済的支援についての取り組みが必要と考えます。

② 保育施設の充実への取り組み強化

子育て世代の支援と労働力人口の確保といった観点からは、保育施設のさらなる充実が必要と考えます。県におかれましては保育施設の計画的な整備を進め、保育施設数は毎年増加しており、ご尽力に感謝いたします。一方で待機児童数は2018年(平成30年)4月現在においては386人と前年比減少してはいるものの、依然として保育施設が不足している状況は続いています。2020(令和2年)現在での待機児童数ゼロを目標とする中で、保育施設の更なる整備と並行して県内企業による事業所内保育施設の整備への継続支援が必要と考えます。

③ 不妊治療に対する助成事業の充実

「不妊治療助成事業」により、費用の一部を助成いただいておりますが、前回回答においては、不妊相談件数自体は増加しているものの、助成実績は減少傾向にあるとの回答を頂いております。少子化対策の観点から出産を希望する夫婦への更なる助成支援の拡充により、不妊治療受診者の経済的負担軽減を要望いたします。

④ 「いばらき出会いサポートセンター」を中心とした成婚支援

県におかれましては「いばらき出会いサポートセンター」を中心に結婚支援に取り組んでいただき、2018年10月31日現在で累計2,019組(前期比+157組)の成婚実績に繋がった事、深く感謝いたします。また、2018年11月より「いばらき結婚応援パスポート」の配布を開始するサービスの強化も見られますが、一方で出会いサポート会員数、マリッジサポーター数共に減少しており、引き続き、結婚を希望する若年層に対しての出会いの場の提供と、更なる結婚支援活動の充実が必要と考えます。

(3) 県内観光資源を活用した魅力度向上と県内外への広報強化

本県は農産物も海産物も豊富であり、空港・高速道路・鉄道も整備され、筑波山を始めとした自然遺産や、歴史ある地方都市など沢山の魅力にあふれています。

県におかれましても総合計画において「魅力度No1プロジェクト」を掲げ、平成30年4月新設の営業戦略部を中心に地域のPRと観光振興に注力されておりますが、その足元の振興に注力されておりますが、その足元の状況を確認させて頂くと共に、より一層の取り組み強化をお願いしたく以下を要望いたします。

① 観光イベントや観光拠点の広報・PR強化

広報・PRについてはインターネットやメディア、雑誌など幅広い媒体による発信に組み込んでおられるとのことで、2018年度のメディア取り上げ実績820件(前年度対比37件増)、同広告換算額も約79億円(前年度対比41億円)増と県外に向けた大幅な広報・PR強化が図れており、引き続き、積極的に本県の魅力を発信して頂くと共に総合計画において、海外からの観光ツアー数、観光地点等入込客数、宿泊観光入込数等について2021年までの増加目標が設定されていることから、その進捗状況の広報を要望いたします。

② 新たな観光資源の誘致・発掘への取り組み強化

観光振興を通じた経済活性化を図るため、地域資源の開拓や、スポーツツーリズムの企画、新たな観光需要の喚起が必要と考えます。また、増加する海外からのインバウンド需要の県内取り込みも重要な課題です。

こちらに関しても営業戦略部が中心になり(3)①と同様に尚一層の取り組み強化を要望いたします。

(4) 県内農林水産品・畜産品の販売強化

本県は、農業産出額全国第3位と農業資源が非常に豊富であり、また、水産業や畜産業も盛んな全国でも有数の食品生産を誇る県です。しかしながら、同時に耕作放棄地も全国2番目と高位であり、農林漁村の活力低下などの問題も依然として厳しい状況にあります。

県施策である「強い農林水産業」の実現は地域活性化にも繋がり、農水産物のブランド化・高付加価値化は本県の魅力向上にも資する事から、以下を要望いたします。

① 農林水産業振興に向けての取り組み

前回要望への回答にありました、ICTやロボット等先端技術の活用支援の為の「先端技術活用プロジェクト」での取り組み等に加え、県総合計画に記された農業の成長産業化等6つの項目を施策として掲げ農林水産業振興を進めて頂いておりますが、その具体的な取組状況と県総合計画にて目標設定されております農地集積率等の各種目標値に対しての進捗状況の確認と共に、今後の具体的な方策についての広報を要望いたします。

② 県内農産物の販路拡大への支援

上記、生産性の向上と合わせて県内外・海外への販路拡大も重要な課題です。こちらに関しても営業戦略部を中心にHP・SNS・メディア等を通じての情報発信、

ジェトロ茨城を始めとした海外販路拡大への支援体制を強化により、農水産物の輸出額は大幅に増加しているとのことであり、大変感謝しております。引き続き本県産出品の魅力を最大限発揮するための取り組み強化を要望いたします。

5、安心安全なまちづくり実現に向けての要望について

(1)住み良い環境整備への取り組み強化

県民が安心・安全に生活できる環境を整える事は、住民の長期定住を促し、更に県外からの住民流入の面でも大きな効果があると思料します。

また、近年人口が減少する中で、都市の空洞化や空き家の問題もクローズアップされています。住み良い環境整備へ向け、以下を要望いたします。

① 交通事故減少に向けての取り組み強化

行政のご尽力により人身事故、死亡事故共に減少。死亡事故については2年連続で減少してきておりますが、全国的に死亡事故が減少した中、依然として当県はワースト10位となってしまっております。また、全国的に見て、第一当事者が65歳以上の事故も前年よりも構成率が増加しており、高齢者ドライバーの問題も大きな課題となっています。更なる事故防止を図るためには、引き続きの啓発活動の充実に加え、自動ブレーキ搭載車両の普及促進支援や、営業車両のみならず一般車両へのドライブレコーダー搭載支援も有益と考えます。

交通安全運動や教育と合わせ、新技術導入も含めた総合的な取り組みが必要と考えます。

② 犯罪手口・防衛手段の県民への継続的な啓発強化

昨年の全国の刑法犯認知件数は16年連続で減少し戦後最少を更新する中、本県におきましても同様に16年連続で刑法犯認知件数は減少しております。

これは、各地域警察署のパトロール活動や犯罪手口・防衛手段の県民への啓発活動の効果によるものであり、日頃よりのご尽力に感謝いたします。

しかしながら、件数内訳を見ると近年では、児童虐待やDV相談件数については増加しており、当県の認知件数自体も依然高い水準にあることから、引き続きパトロールの強化、啓発活動の強化に取り組んでいただきたいと要望いたします。

③ 県内鉄道主要駅前の再開発への支援

近年、中心市街地の空洞化が問題となっております。主要駅周辺の再開発を行い住民の利便性を高める事は、本県の魅力向上にもつながり住民流入増加を図る上でも非常に重要と思料します。近年、県内では土浦駅北口、神立駅周辺が再開発事業を実施していますが、その他地域に関しても県主導による駅前再開発への積極的な支援継続を要望いたします。

④ 老朽化した空き家への対策

人口減少や高齢化が進む中で、空き家の増加が今後大きな問題となっていくと思料します。空き家は周辺住民の防災・衛生の面や、街がスポンジ化する事による、当該地域の魅力低下にも大きな影響を及ぼします。県におきましては、全市町村が参画する「市町村空家等対策連絡調整会議」において空家等対策計画作成の手引き等各市町村に周知しているとのことではありますが、現状における空家等対策の進捗の状況の確認をさせていただくと共に、より一層の取り組み強化を要望いたします。

(2) 地域医療・福祉の充実への取り組み強化

県におかれましては、平成30年2月に「茨城県医師不足緊急対策行動宣言」を行い、県内への医師確保に積極的に取り組んでおられると共に、県施策でも「県民の命を守る地域医療・福祉の充実」「健康長寿日本一」として重点的な取り組みを実施しております。

しかしながら、依然として本県の人口10万人あたりの医師数・看護職員数は全国平均を大幅に下回るとともに、医療機関も絶対的に不足しており、医療体制の地域偏在が益々深刻となっている状態にあります。

県民の健康面でのサポートを充実させ、安心して就業・生活できる環境づくりのため、以下を要望いたします。

① 医療・福祉体制の充実

医療機関設置の面では、例年、医療機関が不足への要望が挙がっております。これまで医療関連の要望が例年多く挙がっていた鹿行地区に関しては、H31年4月での拠点病院の再編統合やICT活用による遠隔治療サポートの導入等ご尽力いただいたことにより、要望の減少が見られます。しかしながら、今年度においては、県北地区からの「医療過疎化により、県立中央病院(特に婦人科)への負荷が増大している。」「医師の地域偏在の解消のため基幹病院からの研修医派遣等による地域医療に従事する医師の確保をして欲しい。」等の声も挙がっており、依然として県内での医療機関不足は続いている状況です。引き続き、県内全域で連携しICT等の先端技術の活用と合わせ、県民いずれもが偏り無く医療・福祉サービスを受ける事ができる体制づくりが必要と考えます。

② 医科大学等の県内誘致と医師・看護職員不足の解消への取り組み

「産科の充実による少子化対策も踏まえ、茨城大学に医学部を新設して欲しい」との声も挙がっており、地域活性化の観点からも大学誘致の要望は多く寄せられております。県におかれましては、県内における医師確保のため、昨年度より新たに「県外からの医師確保強化事業」を開始されましたが、現状での具体的な進捗状況を確認させて頂きたいと考えます。

また、医師、看護職員の確保と共に薬剤師の地域偏重の解消、医学部等の新設、誘致に関する規制緩和への継続的取り組みを要望いたします。

(3) 自然災害への備えと防災体制の強化

本県においては、「平成23年3月東日本大震災」「平成24年5月つくば市竜巻」「平成26年豪雪」「平成27年9月関東・東北豪雨」など、短期間に非常に多くの自然災害による被害を受けています。また、平成30年度においても全国的に大雨等の災害も多発しており、先々での大型地震の発生等も懸念されている中、依然として防災・減災対策の強化を求める声が多数挙がっております。県施策である「災害に強い県土づくり」を強力に推進していただきたく、以下を要望いたします。

① 自然災害に強い街づくりとインフラの整備促進

県におかれましては、「復興みちづくりアクションプラン」に基づき、インフラ整備を進

ていただいておりますが、鹿島・神栖地区において豪雨時に道路冠水が頻発しているとの声も寄せられており、そういった被害の多い地区の優先的な対応も含めて、引き続き橋梁・道路・排水・堤防等について新設・改修の両面から整備拡充促進への取り組みを要望いたします。

② 災害発生時の食料・給水・燃料を始めとした支援体制の確立

県におかれましては一昨年度、災害時の物資集積・配送を行う拠点として「県央総合防災センター」を整備し、被災地における不足物資情報の把握と避難所への配送が効率的に出来る仕組みづくりを進めていただきました。こうした取り組みを継続し、県内各地域において切れ目のない支援体制の確立が必要と考えます。

③ 災害発生時の各行政機関における連携体制の構築と対策窓口・被害情報の集約化

災害は広域的に発生し、被害を受けた地域の行政機関では情報や対策が混乱する事もあり、周辺地域から支援の声が挙がっても対応に窮する事態が想定されます。県におかれましては、「災害対応支援チーム」の派遣を行う等体制強化にご尽力頂いておりますが、引き続き、インフラ整備、災害発生時のシミュレーションと日頃からの各行政機関相互の連携体制、対策窓口の集約化とその周知を要望いたします。

④ BCP普及啓発と県内企業への作成支援

県内企業においても災害発生時のBCP策定は、防災・減災を考える上で重要な課題ですが、依然として中小企業においては策定支援や指導、情報交換を求める声が挙がっています。BCP策定にあたっては、企業自らが大規模災害の備えを行うことが重要であるという見解は理解できますが、一方で、帝国データバンクによる2018年5月調査では、茨城県内のBCP策定・認定取得企業は16.2%、策定意向企業を含めても45%と半数以下となっていることが現状です。県におかれましては、上記現状とこれまでに本県において災害多発していることも踏まえた上で、商工会議所や市町村との連携や策定企業を対象とした利息等費用の一部補助のある県制度融資制度の設立といったBCP認定取得促進支援検討をしていただきたいと思います。BCP策定県内企業の増加は、その企業のみならず、県全体での災害に対する対応力を高めることにも繋がることであり、積極的な支援を要望いたします。

6、時事の課題に対する取り組みについて

(1) 茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックの県内経済への波及効果

「茨城国体・全国障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功」は県内企業においても万全を期すべき取り組みと考えますが、同2大イベントは本県にとって大きな経済効果が期待されます。その経済効果を最大限に発揮するためには、官民一体体となつての取り組みが必要であり、以下を要望いたします。

① 経済波及効果を最大限発揮するためのインフラ整備の促進

県外・海外から多くの競技選手や観光客を誘客するにあたっては、県内の交通インフラや宿泊施設等の整備による利便性の確保が必須です。同イベントでの来県者が、リピーターとなって本県を何度も訪れる事に繋がるよう、受け入れへの万全の準備を要望いたします。

② 同2大イベント開催のレガシーの活用

同2大イベント終了後は、その反動による観光面等での一時的な停滞も予想されますが、同イベントをきっかけとして県内のスポーツツーリズムやスポーツ大会等による交流の拡大など幅広く取り組み、一過性のものではなく「将来的に本県に何を残すか」といった面を十分に考慮した取り組みを要望いたします。

③ eスポーツの定着による県内経済活性化とそれに向けたイメージアップへの取り組み

茨城国体・全国障害者スポーツ大会に合わせて開催される日本初の全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019 IBARAKIを機に今後eスポーツには更なる注目が集まってくることに共にそれに付随した大きな経済効果も期待されます。eスポーツ先進県として、この機会を活かすべくeスポーツ設備を県内各所への設置、定期的なイベント、大会の開催等により、eスポーツの経済イベントとしての定着化を図っていくことが必要です。

それと並行して、特に中高年層には所謂テレビゲームに対する抵抗、偏見がある方がまだまだ多い中、そういった層へ向けてのeスポーツのイメージアップ戦略の推進を要望いたします。

※ eスポーツとは……「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称です。